

## 1 開 会

**○司会（佐藤市町村課総括課長）** ただいまから平成27年度県市町村連携推進会議を開会いたします。

## 2 挨拶

**○司会** 初めに、大平政策地域部長からご挨拶申し上げます。

**○大平政策地域部長** 皆さん、こんにちは。平成27年度県市町村連携推進会議の開催に当たりましてご挨拶申し上げます。

副市町村長の皆様におかれましては、ご多忙の中ご出席をいただき、まことにありがとうございます。また、東日本大震災から4年以上経過いたしましたけれども、復興の最前線で、あるいは復興の後方支援でご尽力いただき、さまざまなご協力とご支援を賜り、改めて厚く御礼申し上げます。

さて、この県市町村連携推進会議は、市町村と県との意見交換をもとに、副市町村長の皆様同士の問題意識の共有や情報交換をする場といたしまして、あるいは県と市町村が一層連携して重要な課題に対応することを狙いといたしまして、平成21年度から開催しているものです。

今回の意見交換のテーマは、人口減少問題であります。この会議は昨年度と同様に岩手県市町村人口問題連絡会議と併催という形で開催いたします。後ほど県のほうから人口ビジョン及びふるさと振興の総合戦略についてご説明申し上げます。県の戦略についてのご意見、ご質問又は皆様方が取り組んでおられる課題あるいは問題意識等について意見交換ができればと思っております。時間の許す限り皆様から忌憚のないご意見を頂戴したいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

**○司会** それでは、資料の確認を最初にお願いをしたいと思います。

お手元に、県市町村人口問題連絡会議の資料等がございます。なお、出席者の名簿がございますが、本日奥州市の江口副市長様が、急遽ご欠席というご連絡をいただきましたので、お知らせいたします。

資料でございますが、資料1、A3の折り込みになっているもの、それから資料2といたしまして、岩手県人口ビジョンの素案、資料3、こちらもA3の折り込みになってございますが、ふるさと振興総合戦略（仮称）（骨子案）の概要、それから資料4、総合戦略に盛り込む施策のたたき台、それから連絡事項といたしまして（1）、「岩手県国土強靱化地域計画」の策定についてという資料、その後ろに岩手県文化芸術コーディネーターについてという1枚物と文化振興指針の冊子、それから鳥獣被害防止対策に係る広域的連携について、それから土砂災害警戒区域等の指定の推進について、（5）でございますが、東日本大震災津波からの復興の取り組み状況についてと、カラーのA4の1枚物、28年度以降5年間の復興事業についてという資料になってございます。不足の方いらっしゃいますでしょうか。よろしいでしょうか。

### 3 意見交換

#### 人口減少問題について

**○司会** それでは、意見交換に移らせていただきます。本日の会議は、報道機関に終日公開になってございます。なお、意見交換の進行につきましては、大平政策地域部長が務めますので、よろしくお願いいたします。

**○大平政策地域部長** それでは、意見交換に移りたいと思います。

人口減少問題についてであります。県の政策地域部政策推進室から説明いたします。その後、大体16時45分くらいまで意見交換の時間をとっております。

それでは、政策推進室から説明をお願いいたします。

**○高橋政策推進室政策監** 政策推進室政策監兼ふるさと振興監の高橋です。過日、東京都内において開催されました岩手県の地方創生に関する意見交換会には、ご多忙の折、市町村から多数の皆様のご出席をいただき、大変ありがとうございました。本日もよろしくお願いいたします。

地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略については、法律により国の総合戦略を勘案して地方自治体も策定するよう努力義務が課せられておまして、本県としましては、県人口ビジョン、県ふるさと振興総合戦略として、本年10月中の策定を目指して現在取り組んでいるところです。

また、県内全ての市町村が本年度内に策定予定であり、半数以上が10月までに、沿岸12市町村でも半数は10月までに策定予定というふうに伺っております。

それでは、岩手県人口ビジョン素案と岩手県ふるさと振興総合戦略の骨子案について説明いたします。改めて資料を確認いたしますが、資料1がビジョン素案の概要版、資料2がその本文、資料3がふるさと振興総合戦略の骨子案、資料4が総合戦略に盛り込む具体的な取り組みのたたき台となっています。

まず、資料1の一番上に記載のとおり、人口ビジョンは本県の人口の現状を分析し、今後の人口の展望を示すもので、2040年及びその先の超長期の展望を示すものとして策定を進めております。

本県の人口の分析については、恐れ入りますが、資料2のビジョン素案の本文で説明します。2ページをお開き願います。1のとおり、本県の人口は長く140万人前後で推移してきましたが、1997年以降減少し続けております。特に1999年以降においては、自然減と社会減が相まって人口が減少しておりまして、3ページの中段、自然増減の推移として箱囲みの部分に記載しましたとおり、本県の自然減は若年女性の減少と出生率の低迷が原因となっているもので、その背景には未婚化、晩婚化の進行があります。

4ページにお進みいただきまして、図の3が本県の人口の自然増減の推移であります。丸で囲んだところ、折れ線が交差し、出生数と死亡数が逆転したのが1999年ですが、今後も死亡数は一定数が見込まれるため、この傾向はしばらく続くと思われております。

また、下の図4があらわすとおり、女性人口は1960年を100とした場合に直近で全国では100を超えているものの、本県は6割程度まで減少しております。

次の5ページの図5には、未婚率と合計特殊出生率の推移をグラフであらわしております。

して、25歳から34歳男性の未婚率は40%を超え、同年代の女性も30%を超えております。また、合計特殊出生率は人口が一定となる水準の2.07を大きく下回り、昨年では1.44となっております。これらの背景には、子育て世代の所得の低下など、若年層を中心とした雇用情勢の影響などが考えられ、5ページから6ページの図6から9で、2002年と2012年の収入別の雇用者の割合を示しておりますが、いずれも低下傾向にあります。

次に、社会増減の推移ではありますが、7ページの図12をごらんいただきます。棒グラフが一貫して下を向いていますように、本県では常に社会減となっていました。その推移を見ると、その時々により上下しているのがわかります。この原因を分析したのが下の図13であります。棒グラフは、本県の有効求人倍率と全国平均を比較したもので、上に棒グラフが伸びているときは、本県の有効求人倍率が全国よりよいときであります。このように県内求人が好調のときは社会減が縮小し、逆の場合は拡大することがわかります。

また、社会減を年齢別に見ますと、8ページの図14のように18歳の進学、就職期、22歳の就職期に顕著となっております。

さらに、10ページにお進みいただきまして、東日本大震災津波で大きく被災した沿岸市町村の人口の状況であります。この地域では、震災後人口が大きく減少しましたが、最近では減少幅が震災直前の水準にまで縮減してきております。

また、下の表の丸で囲んだように、20歳から24歳では人口が増加しているなど、明るい兆しも見られるところであります。

大変恐縮でございますが、以降は資料1の人口ビジョン素案の概要版で説明いたします。左側のほう、ふるさと振興の展開についてであります。これまで分析したように、本県は本格的な人口減少期に入っておりまして、こうしたこと背景には先ほどごらんいただきました子育て世代の所得の低下や就労と育児の両立が困難であること、首都圏との経済、雇用情勢の格差など、さまざまな原因による生きにくさがあると考えられます。こうした人口減少を引き起こす生きにくさを生きやすさに、住みにくさを住みやすさになど転換していくとともに、国による東京一極集中の是正に呼応し、本県の特性を生かしながら、岩手への新たな人の流れを生み出す総合的な振興策をふるさと振興と位置づけまして、これを積極的に展開し、人口減少に歯止めをかけていくことが重要であると考えたものです。

次に、ふるさと振興を進める3つの柱として、ご覧の3点を掲げました。1つ目は、本県人口の社会減が進学、就職期に特に大きく表れている一方で、現在の有効求人倍率は1.0を超えている状況の中、なお県外転出が超過している現状を踏まえたものであります。沿岸企業のカイゼンの導入など、本県においても進化しようとする企業の取り組みやチャレンジできる環境を生かし、やりがいや相応の賃金が得られる仕事、質を伴う雇用を確保し、岩手に向かう人の流れを生み出すことが必要であると考えます。

2つ目は、出生率が低迷し、出生数が減少を続ける現状を踏まえ、若い世代が生き生きと仕事をし、楽しみながら子育てをすることができるよう、働きにくさや結婚しにくさ、子育てしにくさの解消を図ることが重要であります。最新の全国調査では、本県での3世代同居率や夫の家事従事時間は全国でも上位にありまして、こうした家庭環境ですとか、本県の豊かな自然、安心、安全な食などの良好な子育て環境を生かした取組を進めながら、出生率の向上を図っていく必要があると考えます。

3つ目は、このように社会減、自然減を止めることに加えまして、医療、福祉や文化、教育など、ふるさとを支えるための基盤の強化が重要であり、本県が持つ社会環境や文化資源等を生かし、地域の魅力を高めていく必要があると考えるものであります。

また、これら3つの柱を推し進めるため、ご覧のような10の基本姿勢をあわせて掲げております。まず1から3までは、現在の人口減少を認識、共有し、将来も活力ある岩手県であり続けるための取り組みをしていくことと、東日本大震災津波の復旧、復興を確実に成し遂げ、沿岸被災地を初め、本県全体が内外とつながり、豊かなふるさととして存続していくことが必要であること、その上で4から6では、主として地域に着目しまして、地域におけるその地域ならではの取り組みを尊重し、県内全域で推進していくことや、本県の特性を生かした産業振興を進めていくこと、7から9では、人に着目し、若者と女性の活躍の推進、ライフステージに応じた子育ての推進、高齢者がより元気に活躍することや社会的包摂の考えで地域での支え合いを進めていくことを掲げまして、さらに10として、こうした取り組みを地域の多様な主体が結集して県民総参加で進めていくことが必要であると考えたところであります。

次に、このようなふるさと振興が描く本県の将来像が資料右側に掲載した人口の展望であります。グラフをご参照の上、上の箱囲みをご覧願います。1点目について、本県では仮に出生率が人口置換水準である2.07まで向上しても、社会減が続く限り将来にわたって人口減少が続くことがグラフの1から3のいずれの人口推計からも明らかで、2点目のとおり人口減少に歯止めをかけ、④の赤のグラフ線が示すように2040年に100万人程度の人口を確保しようとするものであります。これは、国の長期ビジョン総合戦略も踏まえて、本県の社会増減を2020年以降をゼロとし、出生率については2030年に1.8、2040年に2.07まで向上するとして推計したものであり、この状態が続けば、2110年ごろには本県人口は80万人程度になると見込まれるものですが、さらに資料の一番下、点線で囲むように、仮に本県の出生率が人口置換水準を上回って改善した場合には、人口は2095年に上昇局面を迎える可能性もありまして、こうした超長期的な人口増の可能性も視野に入れて、今後ふるさと振興を進めていくよう考えているものであります。

終わりに、グラフ下の箱囲みは、このようにして総人口を確保、人口構造の若返り等を迎えた本県の将来像を思い描いたものであります。

次に、岩手県ふるさと振興総合戦略の骨子案についてご説明いたします。資料3をご覧願います。

まず、総合戦略は、資料3の一番上に記載しているとおり、人口ビジョンを踏まえ、ふるさとを振興し、人口減少に立ち向かうための基本目標を定めるとともに、今後5年間の主な取り組み方法や具体的な施策、数値目標等を示すものとして策定を進めているものであります。

それでは、1の基本目標等についてであります。まず総合戦略の基本目標としては、ビジョンに掲げたふるさと振興の3つの柱を据えることとしまして、この基本目標に設定することとされている数値目標については、真ん中、赤の点線による囲みのとおり、それぞれ施策推進目標として設定することとしました。1つ目の柱に対しては、若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出と県内への転入を均衡させる社会増減ゼロを目指すよう設定してみたところであります。なお、目標年次は、国の総合戦略と同じく2020年、平

成32年とするものであります。

また、2つ目の柱に対しては、出生率に関する数値目標が考えられるところでありますが、人口ビジョンでは2040年に2.07となるよう展望しておりますが、総合戦略は5年間の目標であるため、出生率の向上を目指すという定性的な目標設定にとどめております。

また、3つ目の柱に対しては、目標の達成状況を的確に表す代表的な指標がないため、願いに応えられる豊かなふるさと岩手をつくり上げるという、やはり定性的な目標としたところでありますが、これらの評価に際しましては、さらに具体的な施策に設定する重要業績評価指標、KPIと呼ばれるものですが、これを利用するように想定しております。

なお、施策推進目標の右のほうには、国を挙げた取り組みが期待されることとしまして、社会減対策、自然減対策について記載しておりますが、こうした対策は地方だけではできないことから、国に対し必要な政策や財政支援等を提言していくよう考えているものであります。

ここまでにおいて、総合戦略の具体的な数値目標は、5年間で社会増減ゼロを目指すということになりますが、大変恐れ入りますが、再度資料2のビジョン本文の7ページをご覧ください。図の12のとおり、直近で、本県の社会減は平成26年で2,975人、約3,000人でありまして、これは同時期の県外転出が約2万2,000人、県内転入約1万9,000人により生じているものであります。5年間で社会増減をゼロとするためには、当然にこうした転出を減らし、転入を増やしていく必要があります。

また、近年で本県の社会減が最も少なかったのは、平成7年の329人となっておりますが、下の図13を見ますと、非常に県内の雇用情勢が良好な時期であります。

資料を離れますが、一方、国の総合戦略では東京一極集中を是正し、東京圏から地方への転出、転入を均衡させるため、2020年までの5年間で東京圏から地方への転出を4万人増加、地方から東京圏への転入を6万人減少させるとしており、これが実現した場合の本県への期待、効果は、社会減が約2,000人程度減少するものと推計されております。

こうしたデータが目標達成のための数値的なイメージとなり得るものであります。さらに8ページの図14をご覧ください。平成26年の社会減のうち、20歳から24歳では、この落ち込んでいるところですが、約1,700人ありまして、うち男性は700人、女性は約1,000人となっております。こうした若い世代の社会減をどう止めていくか、特に若い女性の社会減をどう止めるか、ここを第一に考える必要があると考えております。

また、そのほかには移住、定住を希望する方々にどう応えていくかということもありません。さらに国の有識者会議では、都会から地方に移住した高齢者に必要な医療、介護サービスを提供する、いわゆる日本版CCRC構想への検討も進められているところであります。ビジョンを踏まえて、こうしたこともさまざま考慮しながら、今後目標達成のために有効な取り組みを戦略に盛り込んでいくものであります。次の2の総合戦略の展開については、資料4の冊子をごらん願います。資料4に掲載しました具体的な取組内容は、本年3月に取りまとめた人口問題に関する報告をベースに戦略策定の議論のたたき台として取りまとめたものでありまして、今後有識者会議を初め、このような機会も通じて広くご意見をいただきながら、県民総参加の取組となるよう内容を充実させていきたいと考えているものであります。

また、並行して政府機関の移転について、4月以降、各市町村から広域振興局のふるさ

と振興監を通じていろいろご意向を伺っており、試験研究機関や研修施設等の移転誘致についてアイデアを何件かいただいております。現在協議、調整を進めているほか、県内の大学が連携して県内進学者の確保や卒業生の県内定着に向けた取り組みを検討しており、こういった取組についても今後戦略に盛り込んでいくよう考えております。

では、たたき台の例示として、最初の項目であります3ページの商工業、観光産業の振興、雇用の創出をご覧ください。この分野においては、県内大学の県内就職率が低いことですか、採用企業側から学生へのPRが不足していること、またUIターン希望者へのさらなる働きかけが必要なことなどを現状と課題として整理しまして、そのための取り組みを5ページの中ほどから掲載しております。その取り組みのそれぞれにKPIを設定することとしております。例えば1つ目の雇用の受け皿となる地場産業の振興の取り組みに関しては、6ページにお進みいただきまして、箱囲みの中ですが、ものづくり関連分野の製造品出荷額ですか、食料品製造出荷額、常用求人者数などを指標として設定するよう考えているものであります。

また、20ページにお進みいただきまして、就労、出会い、結婚、妊娠・出産の支援をご覧ください。この分野においては、出生率低迷の原因や結婚を望む若者への支援の必要性、第2子以降の出産に対する地域の妊産婦ケアやパートナーの育児参加の影響などを現状と課題として整理し、そのための取り組みを21ページから掲載しており、やはり同様にKPIを設定することとしております。例えば3つ目の結婚支援の強化に関しては、新たに設置する結婚支援センターの会員数を指標として設定するよう考えているものであります。なお、このたたき台において示しておりますKPIについては、現時点での想定でありまして、さらに指標及び目標値の設定を検討の上、8月初旬に取りまとめる素案において改めて提示したいと考えているものであります。

また、少しお戻りいただきまして、10ページをお開き願います。ご覧のとおり県民総参加の取り組みとして、今後各主体の役割を施策分野ごとに盛り込むよう考えております。本県では、いわて県民計画を初め、各種の計画等において県民、企業、NPO、市町村や県など、地域社会を構成するあらゆる主体が総力を結集していくという地域経営の考え方に基づく取組を進めておりますが、ふるさと振興においても同様に考えているものであります。

また資料3のほうにお戻りいただきまして、下のほうですが、3の総合戦略の推進体制と評価であります。設定したKPIについては毎年度評価を行い、施策の見直しを行いながら進めていくことが求められており、その横の今後の検討内容のとおり県民総参加の推進体制、市町村との協働体制とあわせ、PDCAサイクルの徹底等についても検討を進めております。

資料の説明は以上です。皆様には、人口の展望、具体的な取組案や数値目標の設定等に種々ご意見を賜りたいと考えておりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

**○大平政策地域部長** 県からの人口問題等に関する説明は以上であります。この件に関しまして、まずご質問などをいただきたいと思います。あるいはご意見でも結構でございます。

宮古市さん。

**○山口宮古市副市長** まず冒頭、今日は県の幹部の皆さんもおいででございますが、発災

以来、今日までいろいろと復興関係にご支援、ご協力いただきまして、大変ありがとうございます。そしてまた、きょうは内陸部の副市町村長さん方もおいでですが、職員派遣等ご協力いただきまして、大変ありがとうございます。

少々ご質問してみたいと思います。まず、出生率の向上を目指すということですが、私が調べた数字ですが、県の統計資料を見ると、平成25年の岩手県の自然動態は、出生が9,231人に対し死亡が1万5,969人となり、6,738人の減となっているようです。ちなみに、我が宮古市の平成25年の自然動態は、出生が367人、死亡が758人と391人の減となっています。1日に1人生まれて2人亡くなるというようなことでございます。

そこで、出生率の向上を目指す目標設定の中に、出会い、結婚などに応えるとあります。平成25年の岩手県の婚姻は5,398件に対し離婚が2,003件、これは個人の問題があるという部分はあるわけですが、また年齢層などはわかりませんが、婚姻に対して離婚が37%、約4割という数字になっているようです。もちろん我が宮古市につきましては、25年の婚姻が213件、離婚が70件、約33%を占めているわけで、県にしろ、我が宮古市にしろ、3割から4割は離婚ということがあるわけです。そこで今回の目標設定に当たっては、この辺あたりはどのように捉えておられるのか、またこれは個人の問題だということ、それはもう別にカウントしないというようなことであるのか、もしおわかりであればその辺のことをお伺いしたいと思います。

**○佐々木保健福祉部長** 保健福祉部の佐々木と申します。今宮古市の山口副市長様からご質問いただきましたけれども、今回自然減対策については、出生数というのがもちろん指標としてはふさわしいとは思いますが、ただこれも説明がありましたとおり、この5年間でどこまで上げられるかということについては、いろんな考え方もあって難しい面があります。今回KPIの指標の案としては、結婚支援センター、各市町村のご協力をいただきながら、今設置へ向けて取り組んでおり、この秋には県内2カ所に設置したいと考えております。まずはその会員数を増やすということで、これをKPIに掲げたところであります。

もう一つ、ご質問のあった離婚については、これはお話にもありましたとおり、個々の価値観の問題とか、それぞれご夫婦のいろいろな事情によるというところもあろうかと思っておりますので、あまり指標にはなじまないのかなと思っております。今細かなデータは持っておりませんが、人口動態統計では本県の離婚率というのは全国的に見てそんな高いほうではないと考えております。離婚については、いろんな原因、要因等があると思っておりますので、一律に離婚をさせないというか、しないようにというのちょっと行政としてはなじまないのかなと考えておりますので、いずれ今後各団体等のご意見も聞きながら、検討の素材にはしていきたいと思っております。

**○大平政策地域部長** よろしいでしょうか。なかなか難しい問題であります。

ほかにございますか。既に産学官金労言という検討組織を立ち上げている市町村もあろうかと思っております。あるいはもう立ち上がって、検討を始めているかもしれませんが、そういうところから中心にいただければと思っております。

大船渡市さんは、もう立ち上がったのでしょうか。

**○角田大船渡市副市長** 大船渡市の副市長の角田と申します。今部長さんのお話にもございましたが、当市は産学官金労言の組織は立ち上げて、1回会議をしたという状況にあり

ます。そういった会議でのご議論というのも大変大事ですが、結婚をして子供を産むみたいなところについては、やはり若い方のご意見も大事だろうということもあり、若い世代を集めたワークショップをやったり、1つの会議という方法だけではなく、色々なことをやって、いろんなところからご意見を集めて、それを反映していこうと考えております。

ただ、人口ビジョンの素案をつくらうという中で、さまざまなシミュレーションをやるわけですが、今岩手県がご説明された資料よりも、当市でやるとさらに状況は厳しくなります。要するにこれは岩手県でいえば④の何となく2100年ぐらいで横ばいになっている線でも、これでもかなり厳しい線だと思えますが、当市では同じ条件にしても多分、なかなかここまではいかないというか、そのような状況もありまして、市長は人口減少に歯止めをかけるということで、それを選挙公約にしたわけですが、実際に歯止めをかけるという数字の前提を立てようとする、2.07にただけでは、大船渡市の場合は特に本当に18歳人口が出ていってしまっていて、若い方が戻ってこない、出生率を幾ら上げても出生数がふえないという状況になりますので、人口減少に歯止めをかけるということ自体は厳しい数字が出るなというふうに考えているところです。現実問題として、どのあたりを目標にしてやっていくのかということは、これもいろんな方々のご意見を聞きながら進めていきたいと考えております。何しろその数字をシミュレーションしてみると大変厳しいと、ほとんど社会減でずっと推移してきた中で、かなり今までの減少と同じぐらいの社会増にしないと人口減少はとまらないという感じでありますので、そういったことも現実を見ながらいろいろ取り組んでいきたいと試行錯誤を続けているところですが、一方で10月末までには決めたいという思いもございますので、そこはどこかで議論をしっかりと収束させて決めていきたいというふうに考えております。

**○大平政策地域部長** ありがとうございます。この市町村連携推進会議と人口問題の連絡会議は、県に対する意見だけではなく、市町村間の情報共有や、自分たちの取組の紹介、あるいは自分たちのところでどうしたらいいかわからないようなところを先進のところにお知恵を拝借という目的もございます。今の大船渡市さんの取組の例も、情報交換の一つとして、いいお話をいただいたと思います。県の人口ビジョン戦略に限らず、もう少し幅広いことでも結構でございますので、ご意見いただければと思います。

花巻市さんも有識者会議、立ち上がったのでしょうか。

**○亀澤花巻市副市長** 花巻市でございます。大船渡さんと同じで、立ち上げて1回目の会議をしただけの状態です。今は事務方のほうで若い人たちの話を聞きながら、それぞれの分野ごとに素案を作成中というところであります。

人口の推計もあわせてやっているわけですが、先ほど来お話があったとおり、2人亡くなって1人ふえるというのはうちも同じです。そういう意味では、全体的に流れている傾向なのかなというふうに思います。そういったところをどうしていくかということ、やっぱり若い女性だとか、仕事の場だとかということになると思うのですが、そういった意味での女性の声をもっと入れなければいけないのかなということでもいろいろと考えているところで、御多分に漏れず10月をめどにつくりたい。とりあえず今月中には粗々のということでは言っていました、大分時間がなくなってきましたので、そのところは事務方に頑張ってもらおうというところですが、そのような状況であります。

**○大平政策地域部長** ありがとうございます。5月19日時点で調査したところでは、軽

米町さんも検討組織が立ち上がったということですのでけれども、その後何か動きはございますか。

**○藤川軽米町副町長** 7月6日に就任しました藤川でございます。7月6日ですので、まだ業務説明を受けているところで、一番大もとの総務は未だ行っておりません。この資料は復命書がきょう回ってきて、朝ちょっと目を通してきました。それで今振られましたけれども、やはり5月に1回開いたと、そして近々、今にもう一回開くという話は聞いておりました。このたたき台を私と町長のほうにレクチャーしたいという話が今日の時点でございます。初めて聞きましたので、どういった組織でこれ今つくっているのだという話を聞きましたら、コンサルに頼んでいるという話をしておりました。それでコンサルやって大丈夫なのかと、どういったことをコンサルに、幾らで頼んでいるのだと言いましたら、400万円ぐらいで頼んでいるということでした。それほど金かけて、いかがなものかという感じは、私は県の人間でしたので、実際の話、計画がどんなものかというのも大体わかりますので、その方法で本当にいい計画を立てられればなという思いを強くしたところでございます。今度レクチャー受けますので、しっかり厳しくチェックして、本当にやれる計画づくりができればというふうに考えておるところでございます。説明になったかどうかわかりませんが、今の状況は以上でございます。

**○大平政策地域部長** 突然の振りで申しわけございません。各市町村様で戦略の準備されている中での状況でも結構でございますし、ご紹介でも結構でございますし、あるいは意見聴取、こういうやり方でやっているとか、何でも結構でございますので、ご紹介いただけますでしょうか。

滝沢市さん、お願いします。

**○佐野峯滝沢市副市長** 滝沢市の佐野峯です。私たちの取り組みで、ちょっと変わったこと試みております。今の状況について、民間の金言労の部分の特に今回意識して、民間の事業者さんに具体的な事業の提案をいただきました。あまり集まらないかと思ったのですが、思った以上に集まりました。ただの提案だけではなく、一緒に取り組んでくださいというような提案で総合戦略に結びつくようなものをお願いをしたところ、6月末まで提案いただいたのですが、27社59事業が寄せられました。中身を見ますと、金融機関が20前後、それからマスコミが20からちょっと欠けるぐらい、あとは企業さん、これは市内の企業さんが多いのですが、農協さん、商工会さん等含めると15ぐらい、あとは地元の団体さんということで59ぐらいです。（提案の）中身については、決まるまで各企業さん、秘密にしてくださいという条件ついているのですが、例えば金融機関であれば地域産業力の強化、起業、創業支援とか、マスコミさんも似ているのですが、脱サラ計画など、あとは環境関係、健康など様々ですが、やはり多いのは経済産業分野が金融機関は多いということです。マスコミさんもそちらが多い。それから、地域の企業さんが多いものですから、うちはIPUイノベーションがあるのでITの企業さんが多いのですが、農業とか地域資源を生かしたものを何とかITとつなげていきたいというようなことで出ております。これを全部盛り込むわけにいかないの、ヒアリング等を実施して、これから事業の選定をしていくと。事業の選定のところに、うちでは総合計画審議会をそのままこのまち・ひと・しごと戦略の会議に持っているのですが、その方々に最終的な絞り込みをしていただくということで、今特に民間の提案というところでは、そのように進めているところでございます。

以上です。

**○大平政策地域部長** ありがとうございます。今回の有識者会議という国から示されたのは、産学官金に加えて、労言が入っています。特に金融機関については、かなり積極的な姿勢が見られているところでありますし、マスコミさんも今回は「言」という中で積極的な対応が見られるということで、今ご紹介もありました。各市町村にも同様なアプローチももしかしてあるのかもしれませんが、そのようなことでも結構でございます。10月までに19団体で戦略を策定するという意向を伺っております。策定まであと3カ月ということになりますので、大分検討進んできているのかと思いますが、いかがでしょうか。

二戸市さん、お願いします。

**○戸館二戸市副市長** 二戸市の戸館でございますが、本市ではこの総合戦略策定に向けていろいろと市民の意見を聞くとか、ワークショップをやるとか、そのような段階ですので、まだまだ入り口のところでございます。県のほうでかなりしっかりとした人口ビジョンとか、総合戦略の案を示していただきましたので、参考にさせていただきながら策定していきたいと思っております。

全体的なことと個別的なことで1点ずつ申し上げたいと思っておりますが、まず人口ビジョン、そして総合戦略とも必要な事項はほぼ網羅されているという感じがしますし、国に提出するものとしてはほほいいのかなと、そのように理解しましたけれども、ただこれを本当に実効性のあるものとするために、市民だとか事業者がやらなければいけないことが結構あると思っておりますので、そこに訴求力のあるようなメッセージをこれとは別に出していく必要があるのではないかなというような気がしました。例えば基本目標の1のところは産業の振興の部分ですけれども、農林水産業を含めて産業全体として生産性を上げて所得向上を目指しましょうというような、そういうメッセージをやっぱり強く出していく必要があるのではないかなという気がします。そのために県なり市町村はこういう支援をしていますよということをしっかりと打ち出していく必要があるのではないかなと思っております。私どもの二戸市の総合戦略の中でも、その辺どのようにしたらいいか、まだ手探りでありますけれども、考えていきたいと思っております。

それから、もう一つ個別的な話ですが、私が在京二戸人会とか岩手県人会の集いに出させてもらったときに、県内出身者の方にぜひふるさとに帰ってきませんかと話を振ってみるのですが、そうすると「この年になると、とてもとても寒くて帰れない」と言うのです。それは、東北は特に住宅が貧困だというように言われていると思うのですが、日本の住宅政策全般の貧困さがあるのではないかなという気がします。空き家問題も含めて、住宅政策のところちょっと弱いような感じに受けとめました。エネルギー問題の視点でもそうですし、脳卒中予防というところがこの戦略の中に出てきていますが、県民の健康な暮らしを守るという観点からも、パッシブ住宅の普及だとか、中古住宅のリノベーションというのがとても重要ではないかなと思っております。そこを行政としてどう後押しをしていくのかというあたりを盛り込んでいく必要があるのではないかなと、こういうふうな気がいたしました。

総合戦略版の中では、若干その辺の打ち出しが弱いのではないかなという感じがしましたので、もしお考えがあればお聞きしたいと思います。

以上です。

**○大平政策地域部長** 戦略全体にもかかわるので、では政策からまず。

**○高橋政策推進室政策監** 事業者の方に訴求力があるようにということに関してのお話がありましたが、県のほうで設置しているふるさと振興有識者会議、産学官金労言とありますが、一応そのような団体のナンバーツーの方にぜひご参画いただきたいという形で人選を進めていただきまして、単に審議会的に県の取り組みに対してご意見というのではなく、一緒にやっていただける形で進めております。また、そのような中でそれぞれ産業分野、必ず雇用を増やすこと、雇用をつくることなどを訴えてほしいとか、そういったようなご意見を踏まえて今まとめとめており、いずれ行政だけではなく、産業界の方も一緒になって進めていただけるような戦略にしていきたいというように考えております。

**○大平政策地域部長** 住宅政策に関して、蓮見部長さん何かあれば。

**○蓮見県土整備部長** 貴重なご意見ありがとうございます。正直言いますと、あまりその点意識して計画に盛り込んでいるようなところはないのですが、どこに入れたらいいのかも含めて考えてみたいと思います。

一般論から申し上げますと、質の高い住宅を造っていこうという政策自体はずっとやっており、ただ人口問題に対してどれだけ即効性があるかという点、なかなか難しい面もあると思っています。

また、空き家問題は、空き家新法ができましたが、これは専ら危険な空き家に対する措置ということで、空き家とか中古住宅の流通とか、市場形成みたいな話というのはカバーできておりませんが、それに向けた取組は国のほうでも様々なされていますので、全体としては市場形成に向けて進んでいくのではないかと考えておりますが、具体的にどこまでこのテーマで言及できるかも含めて考えてみたいと思います。

**○大平政策地域部長** ありがとうございます。最初の件についての補足ですが、まず県が策定中の計画、その本文を県民に向けて、メッセージをいかに取り出して伝えていくかということは、別途考えたいと思っております。県民計画を策定した際も、漫画版や概要版をつくりしました。概要版といっても当時は岩泉町在住の三上さんのイラストを入れて、わかりやすく親しみやすいのをつくるか、あるいは、そのだつくしさんに希望郷いわての漫画を描いていただいて小中学生に配ったりというような取り組みをしております。

今回も、冊子をただ配るということではなく、また別な方法も考えなければいけないと思っています。まだ具体的にどうこうというわけではありませんが、この中でのメッセージというのは、県民一人一人が人口問題というのは切実な問題なのだと、目の前にある問題だということをまずご理解いただかなければいけませんので、その中で、例えば自分の家族・親戚に帰ってきてよと声をかけていただく、あるいは地元の企業を知っていただくと、地元にもこういう企業があるのだと、うちの子供を入れたらいいのではないかと、孫を入れたらいいのではないかと、あるいはみんなで見学へ行ってみようとか、そういう取組から始めるというのも非常に大事だと思っております。その訴求力のあるメッセージというお話をいただきましたので、それは十分考えながら、産業界の方なり、農業の方、さまざまな方にも考えていただくことができるようなメッセージを発していきたいと思っております。

他にございませんでしょうか。

宮古市さん。

**○山口宮古市副市長** 今回の部長さんのお話に関連しますが、実はご案内のとおり総務省が発表した2014年の資料で見れば、東京、埼玉、神奈川、千葉の4都県の転入超過は依然として10万人を超えているという実態のようで、19年連続で転入が転出を上回っているということでございます。当然東京への一極集中は今でも続いている。したがって、東京圏以外では転入が転出を上回っているのは宮城、愛知、福岡の3県だと言われているようです。

このような中で、岩手県も今後、社会増減のゼロを5年以内に目指すというようなお考えが今度出てきたわけですので、そうすれば当然これは県のみならず、私ども市町村にもそれなりの対応等はあるわけですが、次の機会までも結構ですので、あえて5年のゼロを目指すというある程度のシナリオといいますか、こういうことをすればこうなのだというようなある程度県民に見えるような形での具体があればいいなという思いでございます。この辺についてよろしくどうぞお願い申し上げます。これは要望ということにします。

**○大平政策地域部長** 非常に難しい問題でありまして、社会増減ゼロを目指すという、そういう大きな目安というか、目標を掲げているわけですが、先ほどからの説明にもありますが、平成7年の人口の社会減が329人まで減ったときの理由については、社会経済状況とその後の社会経済状況、あのころはバブルがはじけ、その後円高のプラザ合意の後に海外に出る企業が一旦地方に出ていくといった状況や、緊急経済対策等、国のほうもいろんな対策を打っているという状況がありましたので、必ずしも県の努力だけがその理由ではないというのは認めざるを得ないわけです。それは、市町村の方々も含めて企業誘致は行いましたけれども、それだけではないというのがあります。

さらに、その後を見ますと、平成12、13年あたりは様々な企業の撤退、それからリーマンショックという状況で、それも県としての努力、あるいは行政としての努力ではいかんともしがたいというところがあるものですから、基本的には国に地方重視の経済財政政策をやっていただかないと、いかに県が、あるいは市町村が移住者をようやく1家族増やしましたと、今年は3家族来ましたといっても、経済状況が悪ければ10人の高校生がどんと出ていってしまうと、あるいは雇用の受け皿であった企業が人員整理してしまえば、あつという間にその努力も吹っ飛んでしまうわけなので、なかなか答えというのはすぐ出るわけではありませんが、ただやはり行政とすれば1家族でも1人でも戻ってきていただく、あるいは高校生の1人でも10人でも残るような努力、そして大学生にリクナビとかそういうものを提供しながら、地元の企業に目を向けさせると、そういう一つ一つの積み重ねしかないと思います。ですから、それによって例えば企業誘致で何人、高校生で何人、大学生では何人とか、移住で何人というふうに、すぐ単純にできるわけではありませんが、KPIの中でそれを設定しながら、いかに実現可能性のあるものに近づけていくという一つ一つの努力をどう書き込んでいくかということ、今の山口さんのご意見も参考にしながら考えさせていただきたいと思います。

ほかに、何でも結構でございます。

軽米町さん。

**○藤川軽米町副町長** 先ほど申し上げましたが、就任間もないので教えてください。

この計画ですが、具体的な取り組み、施策まで盛り込むことになると思うのですが、これは県の総合発展計画とこれとの関連と位置づけ、加えて、どのような形でそれを進行管理していくのか、同じように県の県民計画のように管理していくのか。そして、予算的な

裏付けはどのように担保していくのか、その辺今の段階でわかりましたら教えてください。

**○高橋政策推進室政策監** 県の総合計画との関係ですが、総合計画は県政全般について希望郷いわてを目指した計画ですが、そのうちの人口減少対策に立ち向かうための施策をこのふるさと振興総合戦略で分担するというか、総合計画のうちの当該分野をまとめたものが総合戦略となります。また、今後この戦略に基づいて交付金等を活用して個別の予算事業が毎年度予算編成に応じて出きますが、そういったものの進捗状況を管理しながら戦略全体の進捗を管理するPDCAを回していくということについては、実際総合計画のほうについてもきちっと評価システムができておりますので、その作業が過重にならないようにうまく連動してやるような仕組みを考えているといった状況でございます。

**○藤川軽米町副町長** ありがとうございます。

**○大平政策地域部長** 県の総合計画にあって、今回の人口ビジョンにない部分というのは、おおまかに言うと、例えば環境や交通の部分は入っていますが、道路や河川整備といった基盤のインフラの部分の交通以外といいますか、そのようなところは余り入っていないということです。ただ、県の計画があるので、それをそのまま残すというわけではなく、新たな取組であるとか、もう少し強めるとか、もともと県民計画でも人口問題はずっと取り上げているわけです。政策推進目標で社会減を減らすということを取り上げております。また、出生率についても、現在の県民計画では維持するということでもありますので、維持するというのがちょっと今では弱かったので、これらの点については今回のビジョンに合わせて、今回のKPIの中でも何らかの形で書き込んでいくということになろうかと思えます。

ほかに何か。

北上市さん。

**○及川北上市副市長** 北上の及川でございます。よろしく願いいたします。今日たたき台を示していただきまして、我々は今作っている最中で、非常に参考になります。本当にありがたいデータをいただいたと思っております。

その中で資料4の10ページですが、ここに役割分担、さっき二戸の副市長さんもおっしゃいましたそれぞれの役割分担の記載例を書いております。これが全ての項目でこのような形で出てくると思いますが、要望でございますが、なるべくこの辺の表現をある程度抽象的ではなく、しっかりとした表現にしていただければ、本当に我々はどの分野を頑張ればいいのか、この分は県が頑張ってくれるのだと、この辺がわかるような部分をはっきりお願いしたいないうところを要望で申し上げたいと思えます。

それから、今作っている上で困っていることをお話し申し上げますと、いろいろ新聞で来年度以降の国の交付金、この事業に関係して交付金の話がいっぱい出ていますが、どうも我々にはその具体的な内容がまだ届かないということで、これがどのようにして額が決定して、どのぐらい来るのかと。というのは、実はこのような計画というのは財源の裏付けがなく作っても、本当に絵に描いた餅になってしまうので、この辺の情報が早く入るのであれば、県のほうでも紹介をしていただければと思っているところです。この間、東京で話があったときは、12月までかかるような話も一部されたのですが、それでは10月に作れと言っておきながら、どうも国の対応が遅いのではないかというような、何かアメとしてぶら下げられているような気がして、ちょっと嫌な感じがするわけです。その辺は、情

報をしっかりとお願いしたいと思います。

そういう中で、今日のたたき台で2点ほどお話をさせていただきたいのは、1つは社会減、社会増の対応のために教育現場における地域の企業なり産業なりの認識がどうも低いのではないかと、よく我々地域でも産業界から言われております。今日マスコミの方も何社かいらっしゃるのですが、ある大手の一部上場企業で、誰が聞いても有名な会社がこっちに来るときに、よく社名を変えて現地法人にして来ると、その時点でその会社の中身がわからなくなって、そんな会社聞いたことないよと、学校に求人出しても学校の就職の先生がその会社を知らない（となってしまう）。ですから、（こちらの方では求人を出さないで、名前の通った東京のほうに（求人））どんどん出してしまおうという例が実際にありました。我々は一生懸命企業の方々にも学校現場のほうにどんどん入っていくようにと言っているのですが、どうもうまくマッチングしないということで、行政も企業も一緒になってやる必要があるのだらうと思うのですが、教育委員会としては逆に産業界にアプローチする考えはないのかと。よく先生方のお話聞くと、一生懸命来る会社は来るけれども、来ない会社は来ないと、それだけで待っていられても、それは解決にも何もならないと思うのです。ですから、そういう場をいかにつくっていくかというところ、この辺がこのプランに欲しいと思ったところです。

もう1つ、私どもいつも申し上げているのですが、子育て支援の関係で保育サービスと子供の医療費について記述がございましたが、これは市町村間でさまざまな保育料の値下げ、医療費無料化の努力が続いているわけなのですが、市町村間の競争になっているような気がしてどうもならぬということで、これは国がしっかりと制度を支えていく仕組みに変えてもらいたいということを、県のほうでも要望していただくようでございますけれども、要望もよろしいわけですが、県としての子供の保育料がどの辺が適正なのかとか、子供の医療費の無料化はどの辺がいいのか、そこに合わせて県はどのような動きを起こすのかと、このようなことももう少し色が出ていただければ、ほかの政策にうちのほうも、どこの自治体も予算が出てくるのかなと思いつつも思っているところでございました。

以上でございます。

**○大平政策地域部長** ありがとうございます。

**○高橋政策推進室政策監** 最初にお話がありました県民総参加の取り組みについての記載ですが、わかりやすく具体的にご納得いただけるような形でまとめていくというふうにして進めていきたいと思っております。

また、交付金については、私どもも新聞情報等で概要を知るといったような状況で、いづれ県として入手した情報については、こういった場なりを活用して、市町村さんとも共有できるように進めていきたいと考えております。

**○大平政策地域部長** 教育現場の求人のマッチングという話がありました。教育委員会田村さん何かコメントあれば。

**○田村教育次長兼教育企画室長** 教育委員会の田村でございます。ただいまご意見を頂戴いたしました。学校においては、ご案内のとおり学習指導要領に基づく授業に加え、キャリア教育の指針を定めております。これを踏まえ、職業について選択することを見据えながら、児童生徒に何をどういう中で教えていけばいいのか、指針に基づいて各学校において計画を策定しております。

先ほど来ご指摘がありますとおり、確かに地元就職に向けるという形で見ただけの場合、地域に大変良い企業、規模は小さいけれども、可能性のある、そういった企業はたくさんあるのですが、従前なかなかそういったものまで目が届かない現状があったのではないかと考えています。この辺については、キャリア教育を推進し、適正な職業観を育てていくという観点から、まず地元にも目を向けていきたいと思います、そのような形での指導をさせていただいているところであります。これは各学校だけではなかなか力の足りないところもございますので、地域の経済団体あるいは企業の皆様といったところからご指導いただきながら、現に企業の経営者をお招きした上での出前講座なども実施させていただいております。また、地域によってはものづくりネットワークという団体もございますので、そこから講師の派遣、あるいは企業見学などといった形で、学校との連携をお願いしております。スタンスとしてはもっと強く出てもいいのではないかと、という思いもございまして、そういったところはこれからの事業に反映していけるように努めて参りたいと考えています。

**○大平政策地域部長** 医療費について。

**○佐々木保健福祉部長** 保健福祉部の佐々木です。お話ありましたとおり、乳幼児等の医療費の助成については、自治体によってどこまで無料化しているかというのについてはばらつきがあります。地域間競争になっているのではないかとこの面については、私もそういう実態にあると思います。やはり過去の経緯から、いろいろ取り組んでいるところ、それぞれお考えがあると思いますが、財政力が豊かなところが住民サービスの向上という観点で実施したり、あるいは首長さんの施策、ポリシーとして取り組んだりといったことで、自治体によってばらつきが出ている面は否めないといえますか、実際そうっております。やはり財政力の差だとかそういうことによって、どこに住んでいるかで、どこまでのサービスが受けられるかというのが医療費助成とか、子ども・子育ての保育料について差があるというのは私もおかしいと思います。

資料3の上の右側、国を挙げた取組が期待されることの中で、最初の説明にもありますが、この国を挙げた取り組みが期待されることでの自然減対策の上から2つ目、乳幼児等医療費助成の一律化、1つ飛んで下から2つ目、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施といったことで、今年度の岩手県から国に対する、政府に対する提言要望活動の中で、こういったものは全国一律に取り組むべきだということを申し上げたところでありますし、また乳幼児の医療費助成の一律化については、全国知事会でも同様の提言をしておりますので、我々は県単独でもこういった提言をしますし、全国知事会等を通じて提言していきたいと思っております。

それはそれとして、県としてどこまでやる考えかというような話もあったのですが、これはなかなか保健福祉部だけではお答えしにくい面がありまして、県全体の施策のバランスの中で考えていく話と思うのですが、1つ、岩手県の特徴で言えば、決算統計等を見ますと、類似団体に比べて衛生費に対する支出は多いです。これは岩手県が全国の都道府県で一番多く県立病院を抱えていて、県立病院に対する一般会計からの繰出金が200億強あります。他の県にない状況があって、そういった中でさらに県が単独で医療費助成に強化、拡充できるかということ、簡単にはいかない話だなというふうには思っております。

以上です。

**○大平政策地域部長** よろしいでしょうか、ありがとうございます。

ほかに。

では、一関市さん。

**○田代一関市副市長** 一関の田代でございます。先ほど北上市さんからもお話があったのですが、高卒者の地元就職ということですが、うちのほうで高校生本人と、それからやはり親、それから学校の先生、地元の企業はどのようなものがあるのかということをおわかってもらうことが必要だと思います。それから、地元の企業は大企業と違い、雇用を専門に担当する社員の方がいらっしゃるということと、それから説明会を開催しても、なかなか子供たちを引きつけるようなプレゼンができないということがありますので、そういうふうなものも当市として企業さんにお知らせをしていきながら取り組んでいきたいなということで今やっておるところでございます。

それから、なかなか難しい話ですが、就職情報を見ますと地元の企業と首都圏の企業では、給与の差が歴然としています。そこで、この中にもあるのですが、給与所得の水準の格差の縮小について県内全体でいろいろ取り組んでいくという形なのですが、具体にはどのようなことを考えているのでしょうか。

それから、市町村はみんなそれぞれいろいろな取組をやっているわけですが、あともう一つはワークライフバランス、いわゆる企業の考え方というようなものをみんなで考えていかなくてはいけないと思います。そうすれば、住みやすさと。その点うちのほうでは高校生の、あるいは親を対象としたそういうような企業の説明会のときに、うちのほうでも子育て支援とかいろいろな仕組みも、やはり高校生ぐらいになってきますと、さっき北上市さんから出ましたけれども、医療費の無料化とか、あるいは保育料の軽減とかというのはだんだんそこからもう離れてきている現状でございます。そこで地元就職することによって、所得だけではなく、ふるさとの良さというのは高校生たちにはわかっているわけですし、そういうふうなものがあるってこういうふうに住み続けることができるような、そういう体制もあるんだよねというふうなことを大いにお知らせをしていきたいなと思っております。

企業の中での人材の育成とか、あるいは企業での新しく入ってきた職員を指導する、そういうふうな取組をやっているわけですが、そういう働きやすい場所などそういった、いろいろなそういうふうなものが行われることによって、今後地元就職するというふうなことも変わってくるでしょうし、それから今深刻な問題と申しますのは、医療関係者が同じ職であって歴然と違うということが、これがなかなか大きい問題でございます。そういうふうなもので、あともう一点は観光客をふやすということでいろいろ取組をやっているわけですが、県としての考え方をお聞かせいただければと思います。

以上でございます。

**○大平政策地域部長** では、商工労働観光部からお願いします。

**○菊池商工労働観光部副部長兼商工企画室長** 商工労働観光部の菊池でございます。よろしく申し上げます。まず、雇用の関係と申しますか、高卒の方の県内就職定着についてのお話ですが、先ほど教育委員会からもご説明申し上げましたように、特に県内企業さんは経験上もおわかりだと思いますが、ものづくりネットワーク等を通じて高校生の皆さんにもインターンシップや様々な形で地元企業の理解を進める取組を進めておりますし、親御

さんも巻き込んだ拡大型のインターンシップといますか、そういったものの必要性については感じているところです。現在、ものづくりネットワークは、地元企業の魅力を地域の児童・生徒等に伝える推進母体として、県南地域をはじめ県内の4圏域ごとにできてきておりますので、各地域でそういう展開が広がるようにしていきたいと思っております。

また、地元企業の採用力といますか、採用に向けたマンパワーの強化についての問題点もいろいろ感じておまして、団体さん等を通じて今後どういう戦略を組んでいけるか考えているところです。その中で、1つには今年実験的にモデル事業で実施しているのですが、大手のリクルート情報ネットに地域企業さんが求人を出す取組について支援を実施しておまして、地域の雇用力について何がしかの取組を強化していかなければならないという問題意識をもって、今検討しているところです。

それと、観光につきましては、いろいろ厳しい社会経済情勢はありますが、当県は今、2つの世界遺産を有する数少ない県の一つとなりましたし、今後、縄文文化で御所野遺跡も世界遺産に登録されることになれば、日本ではもう本当に今まで2つぐらいしかない県の3つ目になりますので、そういった意味での追い風もあると思っております。また、インバウンドも台湾からの観光客を中心に好調になっており、海外の観光客に対してのWi-Fi等の受け入れ態勢の強化等を進めておりますし、今後の岩手県国体や釜石でのラグビーワールドカップ開催などに向けて様々なもてなしの向上と取組が進もうとしています。これを産官一体となった協議会を中心に今オール岩手で進め、併せて、世界遺産をはじめとする岩手の地域力を発信し、まずは観光客をオールシーズンで呼び込めるようにしていきたいと考えております。

このあたりの戦略づくりについても、本日お手元にあるたたき台の中にも書き込める限り書き込むように検討しているところでございます。このように地元の取り組みをどう効果的に組み合わせていくかということと、外に発信していくかということで、今いろいろ検討しているところですので、ご意見等をいただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

**○大平政策地域部長** よろしいでしょうか。

**○田代一関市副市長** 給与所得の格差の解消についてと、それからワークライフバランスとか、あるいは働きやすい職場づくりについてどう考えるか。

**○菊池商工労働観光部副部長兼商工企画室長** 所得の格差解消というのはなかなか難しい問題で、地域企業が生産性あるいは獲得する外貨といますか、そういったものをいかに高めていくかということと認識しております。ものづくり関係ですとやはり新商品開発、新技術開発、さらには個々の力としてはそういった部分をこれまでもやってきましたが、引き続きその部分については評価していかなければならないというような思いがありますし、単体ではなく、まさに誘致企業さんとしっかりとした販路、高生産性、高付加価値の製品供給といったものでビジネス提携をして、ものづくりの力を高めていく方法がやはり重要だと思っておりますので、そういったものを産業支援機関等と連携して引き続き進めていきたいと思っております。

また、ものづくり以外の食産業などの分野でも、最近はいわゆる「カイゼン」と言われる取組をご存じだと思いますが、そういった形で企業内のまずは生産性を高めることから始めて、被災地、沿岸部の水産加工業では「カイゼン」の効果で相当生産性が上がり、さ

らには取引が拡大につながっていくというような好循環が生まれております。そういった企業さんの取組の強化を今後も進めていくことで、まずは企業の獲得する外貨、成果を高めていき、そしてそれを企業さんに、まさに被雇用者に対する賃金等を上げていただくというような形の循環がないと、政策的にただ引っ張って声かけるだけになってしまうので、このところは県内企業さん等のご理解をいただきながら地道に取り組んでいかなければならないと思っております。

また、ワークライフバランスにつきましても、これは商工労働観光部だけにとどまらない話ではございますが、何といたってもメッセージとしてはやはり首都圏で獲得できる雇用所得に比べて低くとも、生活全体のクオリティーとして、岩手＝地元で暮らし生きていくことによって得る、お金だけではない総合的な価値、豊かさといえますか、そういったものを実感していただくような岩手での生き方といったものを提案していくということがひとつ。そしていわゆるブラック企業のようなものが存在しない良好で適正な労働環境を実現していくということも必要だと思っております。現在、昨年度制定した中小企業振興条例に基づいて、中小企業基本計画の検討を進めておりまして、そういったものにどのように反映していくか今検討しているところです。

**○大平政策地域部長** ワークライフバランスについて、環境生活部。

**○根子環境生活部長** 環境生活部長、根子でございます。ワークライフバランスという点ですが、企業、事業所のほうも、例えば子育てに優しい事業所、あるいは女性の活躍支援という視点というのがやっぱり大きな課題と捉えられてきつつあると私も認識しております。ワークライフバランス、女性だけではありませんが、やはり女性の力をいかに広げていくか、活躍していくかということを考えれば、積極的に取り組んでいくことが大事だろうと思いますし、私ども男女共同参画の推進部署でもございますので、そういったところの支援を事業所のほうにも様々な団体を通じながら進めていきたいと思っております。それから、子育て関係の支援についても保健福祉部と連携しながら事業所に対する働きかけを進めていきたいと思っております。

**○大平政策地域部長** では、久慈市さん。

**○中居久慈市副市長** 久慈市でございます。久慈市の現在の取組状況についてご説明したいと思います。

久慈市では、10月の策定を目指して進めております。その中で国からアドバイザーを派遣いただいております。当初は競争が激しくて、無理だろうというお話もあったのですが、県のご支援をいただいて、今三重県にある皇學館大学の准教授の方を派遣いただいております。この先生は、全国的に様々な地域づくりに関わっている先生で、久慈市には月1回来ていただいて、いろいろアドバイスをいただいている状況です。そして、電話でも気さくにアドバイスをいただける先生で、皆さん方でも何かございましたら、久慈市のほうにお話しいただければ、私どものほうから先生のほうにお伝えできると思っておりますので、その点についてよろしく願いいたします。

あと久慈市では、平成28年から新しい総合計画が始まります。それでこの総合戦略とリンクした形で作るということで、さまざまな市政懇談会や、高校生を入れたワークショップなど、そういう中でリンクさせ、一体的な計画を作ろうとしているところです。

その中で、今日県から示された、今後5年間で社会増減のゼロを目指すのだという説明

でございます。これについては、この前庁議で久慈市としてこれとどう整合性をとったらいいたろうと、久慈市とすれば現実として高校を卒業すれば、大学なり就職なりということではほとんどの方が都会に出ていきます。これについては、なかなかゼロを目指すということは難しいだろうという庁議の結果でございます。久慈市として実現可能な数字をまずは計画に盛り込もうということで今進めている状況です。今回示されましたこのたたき台を参考にしながら、今後久慈の計画を作っていきたいと思っております。

以上です。

**○大平政策地域部長** ありがとうございます。

では、遠野市さんと、次釜石市さんでお願いいたします。

**○菊池遠野市副市長** 今回、県の総合戦略に盛り込むたたき台が示されましたが、本市でも、先週の金曜日に庁内の推進本部会議を開催し、策定作業を進めております。今後、県の計画と照らし合わせながら策定作業を進めてまいります。例えば、資料4の11ページには、農業の生産性を高めていく旨が記載されていますが、この内容では難しいと感じております。農業さえ成功し、経営が成り立つのであれば、黙っていても人口は増えると思えます。人手も必要ですし、家族構成も必要です。ところが、どうやっても農業は魅力がないとか、魅力に乏しいとなりますので、この計画以外でも、国に要望することも考えていく必要があります。農業が減びながら衰退するほど、幾ら人口増と言ってもなくなると思うのです。そういった意味では、11、12ページの農山漁村における人口減少、社会減の対策を進めるに当たっては、本市でも同じよう記載をしておりますが、やはり、これについては、県や国まで含めた施策で取り組まなければ、農業の再生は難しいと感じております。

ついでには、この部分で岩手県は大丈夫だとか、ここに書いていることを実施すれば安心だとか、今後、どのように進めていくかを含めて、農林水産部長からご意見をお聞きしたいと思えます。

**○大平政策地域部長** お願いします。

**○小原農林水産部長** 農林水産部長、小原でございます。農林水産部としてみれば大変力強いご発言いただきまして、本当にありがとうございます。ここに記載してある表現、ご案内のとおり、いわゆる一般的な表現にとどまっています。地方創生、人口減少を考える場合、やはり農林水産業、第1次産業を基盤としてしっかり支えないことには、岩手の発展はなかなか難しいと思っております。当然商工業、企業誘致なども必要ですが、岩手という地域を守る、いわゆる8割が中山間地域にあって、そして数少ない方々が、高齢者の方々が農地を守っているという現状を踏まえた場合には、今の人口減少自体も農業を中心として1次産業の人口減少が著しいと思っております。ここは限られたスペースということもあり、あとはたたき台ということで一般的な表現にとどめておりますが、これについてまず1つは6月定例会での知事の発言になりますが、国の施策に呼応して強い農業、これをやはり打って出なければならぬだろうと。方法とすれば、若干細かい話と大きい話が混在しますが、需要自体が減っていて、食の好みが多様化している中であっては、これは将来的には販路をやはり輸出に持っていかなければならぬだろうと思えます。その輸出の戦略と、付加価値をつける6次産業化、この2つの柱で打って出なければならぬということがまず1つございます。そうしなければ、需要のパイがどうしても国内は減ってき

ています。今度は各論にあって、これは農業で言いますと、コメについては、需要自体が大きく減っている中で、将来ともコメの主産地という中では、今ネーミングを今月いっぱい募集している岩手107号、あるいは来年名前を募集しますが、29年度から流通を予定している118号。これらをフラッグシップとして、コメの主産地として打って出ると。園芸についても、今までのパイプハウスなり、夏秋型で本当に将来とも大丈夫なのかという意味を持っています。農業を考えた場合には、農業産出額自体は維持できていると思っています。それは、集約です。農地中間管理事業なりで集約した場合、産出額は守られても、今度はその地域が守られるかと、この2つ目の視点も大事だと思っています。

先ほど強い農林水産業、輸出等と言いましたが、もう1つの柱は、地域政策としての農林水産業、農業。中間管理事業等で農地集約した場合、ごく一部の人だけということではなく、多様な農業の形態というのもう1つ大事にすべきであると。そこにいろんな人が住んで暮らす農業。これらを2本柱にしながらか内部で検討しております。したがって、このKPIも一応これは一般的なたたき台として書いております。例えば耕作放棄地の解消面積と書いてありますが、解消だけしたとしても、増えるものもあるわけですから、私自身は、KPIについても詰めなければならないと思っています。

総論的な話と各論的な話が混在しましたが、今お話ししたような視点で、岩手の地域を守る、人口減少を考える場合に、基盤である農林水産業の振興にしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

**○大平政策地域部長** では、次に釜石市さんをお願いします。

**○山崎釜石市副市長** 釜石の山崎でございます。人口ビジョン、それからその下に定住政策ということで、全般にわたってまとめたもので、大変参考になると思っています。各市町村それぞれが同じような課題の中で、特にも経済的な施策、あるいは基盤整備、それからライフサイクル、ライフステージに合わせた生活環境の整備ということが大きな課題なわけですが、その中で保育所等を含めての子育て環境の整備に、その環境づくり自体が各市町村に委ねられているという部分があって、これは県との連携の中でどのような役割分担をすべきなのか、あるいは財源の確保というのが一番大きな問題になっていますので、待機児童対策を含めてその辺の対策を何とか考えていただければなというふうに思っております。

特に、県との役割分担という形の中で、今回の政策の中にもものっていましたが、結婚相談センターの2カ所の設置ということで説明もお受けしました。そういう中で沿岸部の宮古市さんと盛岡市さんということなのですが、各振興局があるわけですから、そちらについての振興局をお使いになった形の中で、情報提供のシステムづくりというのですか、各市町村がこの地区に行かなくても相談できるような均衡ある、機会均等の場を与えていただければということでの施策をよろしく検討をお願いしたいというところがございます。

それから、2つ目なのですが、交通体系の整備ということで、今年の5月15日に30年までの高速交通体系の整備の関係が打ち出されたということで、大変感謝を申し上げます。それを含めて物流関係、それから企業誘致ということでの先行的な動きも出てきていますし、大変歓迎するところなのですが、人材不足という部分での対策をどのようにするかということで、やっぱり高速交通体系自体が1つの市、町にかかわらずに、沿岸なら沿岸、あるブロックでの高齢人口あるいは雇用の場の確保という部分での交流が地域連携としてど

のようにあるべきなのかということをやっぱり考えていかなければならない時期なのかなというふうに思っています。特にもイベントの話も先ほどありましたけれども、それらの世界的なイベントがまずあるということのかかわりも、もちろん国体もございますけれども、それらを踏まえて各市町村がそれぞれの有効な手段で、それぞれが活性化するような取組ができるような地域連携はどうあるべきなのかということをお私達も考えますが、ぜひ県と一緒に考えていただければと思っています。

それから、最後なのですが、エネルギー関係の取り組み状況ということが、これを読んだ限りではちょっと触れられていないところ、I L C、当然ありますけれども、岩手県のエネルギー政策はどうあるべきなのか、それが定住なり、あるいは生活環境、それから経済環境にどのような影響を及ぼすのかを含めて、エネルギー政策のあり方自体を当然総合戦略の中にうたい込む必要があるのではないかなというふうに思うのですが、その辺いかがでしょうか。

以上です。

**○大平政策地域部長** まず、結婚相談センターでコメントございますか。

**○佐々木保健福祉部長** 結婚支援センターの前に、子育て施策に係る県と市町村の役割分担の話もございました。いずれ基本となりますのが、今年の4月から施行されました子ども・子育て支援新制度ということになりますので、この新制度自体が非常に複雑多岐になっていて、市町村の担当者の方々、あるいは県の担当者も全てを把握している状況にはないというのは否めない事実でありまして、そういうこともあって今年の6月ですか、内閣府の担当者にも来ていただいて、県と市町村の担当者の勉強会といいますか、会議、研修会も開かせていただきました。今後ともこういった形で制度の理解と普及に努める中で、県と市町村がそれぞれの役割をきちんと担って子育て施策に取り組んでいきたいというふうに思っております。

それから、結婚支援センターにつきましては、ことしの秋の開所を目指しておりますが、現在マッチングシステムの開発に取り組んでいるところです。そういった中で実際運営を始めてから、利用者の方々のご意見あるいは市町村関係団体の方々のご意見を聞きながら、さらにどうするか、どうしていったらいいかというのを考えていきたいと思っております。沿岸部には、一応宮古市さんに置くということで進めておりますが、そこに今は4人ぐらいの相談員の方を設置する予定ですが、必要に応じてほかの地域にも相談を受けに出向くということも考えておりまして、ずっと宮古にだけいて、来る方を待っているということではなく、そういった巡回としての事業も想定しておりますので、いただいたご意見を参考にしながら、まず立ち上げた後にいろいろ考えていきたいと思っております。

**○大平政策地域部長** 次に、沿岸に限りますけれども、交通体系のことで、復興局お願いします。

**○中村復興局長** 今復興関係で、三陸沿岸道路、あと2つの横断道の平成30年代前半ぐらいには完成させるような形で急ピッチで整備が進んでございますし、あと鉄路についても宮古、釜石間の山田線が復旧すれば三鉄が引き受けて、そういたしますと久慈から大船渡までが三鉄で運行されるといったようなこともあります。また、宮古から北海道までのカーフェリーといったようなお話もありますので、そういったところを今のうちから我々としても三陸全体の復興をいかにつなげていくか、あとは当然内陸の産業復興とまた沿岸地

域の振興をいかに結びつけていくかといったところをしっかりと考えていかなければだめだと考えております。今年度から三陸地域の振興方策の調査ということで、今沿岸の首長さん初め、いろいろ各分野の有識者の方等のヒアリング等もさせていただいております。そういったことも踏まえて、当然これは市町村ごとにいろいろ個別に検討するという問題ではないので、県全体ないしは県を超えて宮城、青森まで視野に入れながら、より広域的な方策をいろいろ検討していかなければいけないという問題意識は持っておりますので、そういった一定の集約を年度内にはなりますが、まとめながら、今後の地域の活性化、産業の振興といったようなものにつなげていければと考えていますので、そこは引き続きまた各市町村とも連携をしながら取組を進めてまいりたいと考えてございます。

**○大平政策地域部長** 次に、エネルギーについて。

**○根子環境生活部長** 環境生活部長の根子です。エネルギーの関係のご質問でございますが、資料の4の44ページをごらんいただきたいと思っております。ここで地域の魅力づくりの推進の中で、環境の保全・形成というような項目としております。この環境の保全・形成の中の一つとして、44ページの上、取り組みの方向のまた以下ですが、地球温暖化対策実行計画に基づきまして再生エネルギーの導入、それからエネルギー自給率の向上を図るということで方向性を示しております。

それで、具体的な取り組みとしては46ページの⑥でございますけれども、再生可能エネルギーの導入促進ということで、地球温暖化の防止という流れの中で再生可能エネルギーが相当注目されておりますので、こういった導入促進を進めるということですので。今年度、この温暖化対策実行計画の見直しの時期で、今議論の最中でございますので、こういった中で目標設定も含めて計画の見直しの中でいろいろ検討してまいりたいと思っております。

**○大平政策地域部長** ありがとうございます。

**○菊池陸前高田市理事** 陸前高田市です。皆さんご発言になっておりますので、陸前高田市の進め方の状況についてだけ説明させていただきます。

本市は、まだ学識経験者との会議は開いていませんが、8月の中旬に開催する予定です。その中で12月を目指して計画を策定するというようにしております。

いずれ本市の場合は、よその市町村と違って、総合戦略、人口ビジョンの計画、5年後という平成32年ですが、ここではまだ復興は終わっていないだろうなと思っております。その中で皆さんと同じような戦略を持って仕事をやっても、多分うまくいかないのではないかと考えております。個別の産業の中では、米ではたかたのゆめというブランド化とか、水産ではイシカゲガイという形もやりつつ、やっておりますけれども、なかなか企業誘致等をやる場所がないという部分がございます。

その中で、やはりこの中でも取り組んでいきたいと思うのは、平成24年に転入が若干増加しております。何で増加したのかなという思いもありますが、NPOの方々も入ってきている分があるのかなと思っておりますが、従来の計画づくりであれば、各種関係団体の方々に意見を聞いて、計画を作って終わりみたいな部分がございます。そういう失敗は今回したくないなという思いがございまして、例えば実際に移住してきた方から意見をいただくとか、こういう施策があれば来てみたいとか、そういう形をとりたいということですので。それから、企業の関係もですが、幸い支援を通じて大手の企業がかなり入ってきております。単発で終わっている企業もありますが、今でもずっと継続して来られている企業

の方がおります。それで今後ずっと支援しますという部分がありますので、それらの方々とのつながりを重視したような形で、現在教育旅行等やっておりますけれども、これを継続しながら、復興した時点でそういうシステムができ上がっている形が望ましいのかなと。到底総合戦略5年で、私たちとすればいろいろ目標数値はあっても出せるとはなかなか考えていないところでありますが、いずれ元数値が小さいわけですので、人数が数人ふえても率的に上がってくる部分もあります。小さいのを積み重ねながらやっていきたいと思っております。

その中で1つ問題点ですが、やはりよそから来たいという方々が来るわけですが、問題は住宅がないということです。住むところがなければ、せっかく来ても住んでくれないということがありますので、今後災害公営住宅等建ってきて、時間がたってくれば災害公営住宅のあき等も出てくるかと思っておりますので、その辺の柔軟な対応も今後検討いただければと思っております。

以上です。

**○大平政策地域部長** 貴重な意見、ありがとうございました。そろそろ予定していた時刻でありますので、それでは最後ということでよろしいでしょうか。

八幡平市さん。

**○岡田八幡平市副市長** 八幡平市です。実は昨年度なのですが、年間400人ほど人口が減少してしまっていて、これをどうするかということで首都圏に出られたお勤めになられている方にアンケートを頂戴しました。その中でやはり40代はもう子供さんの教育ということで、なかなか戻れる機会はないと。ただ、27、8の方については、できれば戻りたいというふうな結果をいただいております。ただ、その中でやはり収入、所得が500万とか、我が市ではとてもそのような企業がないわけなのですけれども、そういう面におきまして今日出されましたたき台の中に、いずれ岩手の場合は一般的に収入はこれくらいだが、生活にかかる経費は逆に首都圏よりもかからないよというふうなメリットをうたっていただければ、あとは自然とかそれぞれ市町村の個性がそこに織り込まれると思っておりますので、そのような経費比較もいただけるようご支援いただければ大変ありがたいと思っております。

以上でございます。

**○大平政策地域部長** 計画に盛り込むのか、あるいは移住の政策も当部のほうでやっておりますので、移住のホームページなり、実際移住してきた方を紹介するホームページとか、あとビデオ制作などもやっています、総務省のほうで作っているわけですが、移住ナビ、アクセス数も全国でトップクラスになっております。非常に出来も良くなってきていますので、今いただいたようなご意見も、そういうエピソードの中に盛り込むなど、工夫してまいりたいと思っております。あるいはでき上がった、先ほど冒頭にお話ししましたが、パンフレットなりそういうPRの中で県内版と県外版を作るとか、いろんな考え方があると思っておりますので、問題意識は全く同じなので、あとは客観性をどこまで持たせられるのか、平均であれば余りないけれども、そうではなくてやっぱりトピックとしてなら打ち出せるよとかあると思っておりますので、ちょっと工夫したいと思っております。ありがとうございました。

それでは、意見交換の部を終了いたします。進行を事務局にお返ししまして、次は連絡事項をお願いいたします。

4 連絡事項

5 閉 会